

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室	長岡 隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、同事務局と共に代表理事会等国際会議の円滑な運営を行う。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	6	-	-			
		計	127	93	93	93	100		
	執行額	126	92	92					
	執行率 (%)	99%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	106%	99%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
監査監督機関国際フォーラム拠出金		92	99	IFIAR事務局へ派遣する職員の給与のうち、金融庁の負担割合が増えたため、632万円の増額。					
庁費		1	1						
その他		0	0						
計		93	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	3	3	-	-
			目標値	回	3	3	3	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	1	1	0	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							2年度	年度	-	年度
事務局が円滑に運営されること		代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	3	3	3	-	-	-
			目標値	回	3	3	3	-	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内部資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							2年度	年度	-	年度
IFIAR事務局において金融庁職員が勤務すること		IFIARにおける日本人職員数	成果実績	人	0	1	2	-	-	-
			目標値	人	-	1	1	-	-	-
			達成度	%	-	100	200	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内部資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							2年度	年度	-	年度
IFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する		IFIARネットワーク会議開催回数及びIFIARに関するウェブサイト掲載回数等	成果実績	回	4	3	5	-	-	-
			目標値	回	3	3	3	-	-	-
			達成度	%	133	100	166	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・第19回監査監督機関国際フォーラム(ギリシャ会合)について(金融庁ウェブサイト 令和元年5月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる「2018年検査指摘事項報告書」について(金融庁ウェブサイト 令和元年5月公表) ・日本IFIARネットワーク第3回総会議事次第(金融庁ウェブサイト 令和元年6月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる検査指摘率削減の取組結果の公表について(金融庁ウェブサイト 令和2年2月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる「2019年検査指摘事項報告書」について(金融庁ウェブサイト 令和2年2月公表) 									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
代表理事会及び関連会合のホスト回数		活動実績	回	1	1	0	-	-	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
IFIAR事務局への職員派遣数		活動実績	人	0	1	1	-	-	-	
		当初見込み	人	0	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
						単位当たりコスト	百万円	41	1	-
監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費/会議ホスト回数		計算式	会議開催庁費/会議ホスト回数	41/1	1/1	-	1/1			
		単位	百万円	85	91	92	92			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
						単位当たりコスト	百万円	85	91	92
監査監督機関国際フォーラム拠出金/事務局の誘致		計算式	拠出金額/事務局が日本にあること(1)	85/1	91/1	92/1	92/1			
		単位	百万円	85	91	92	92			

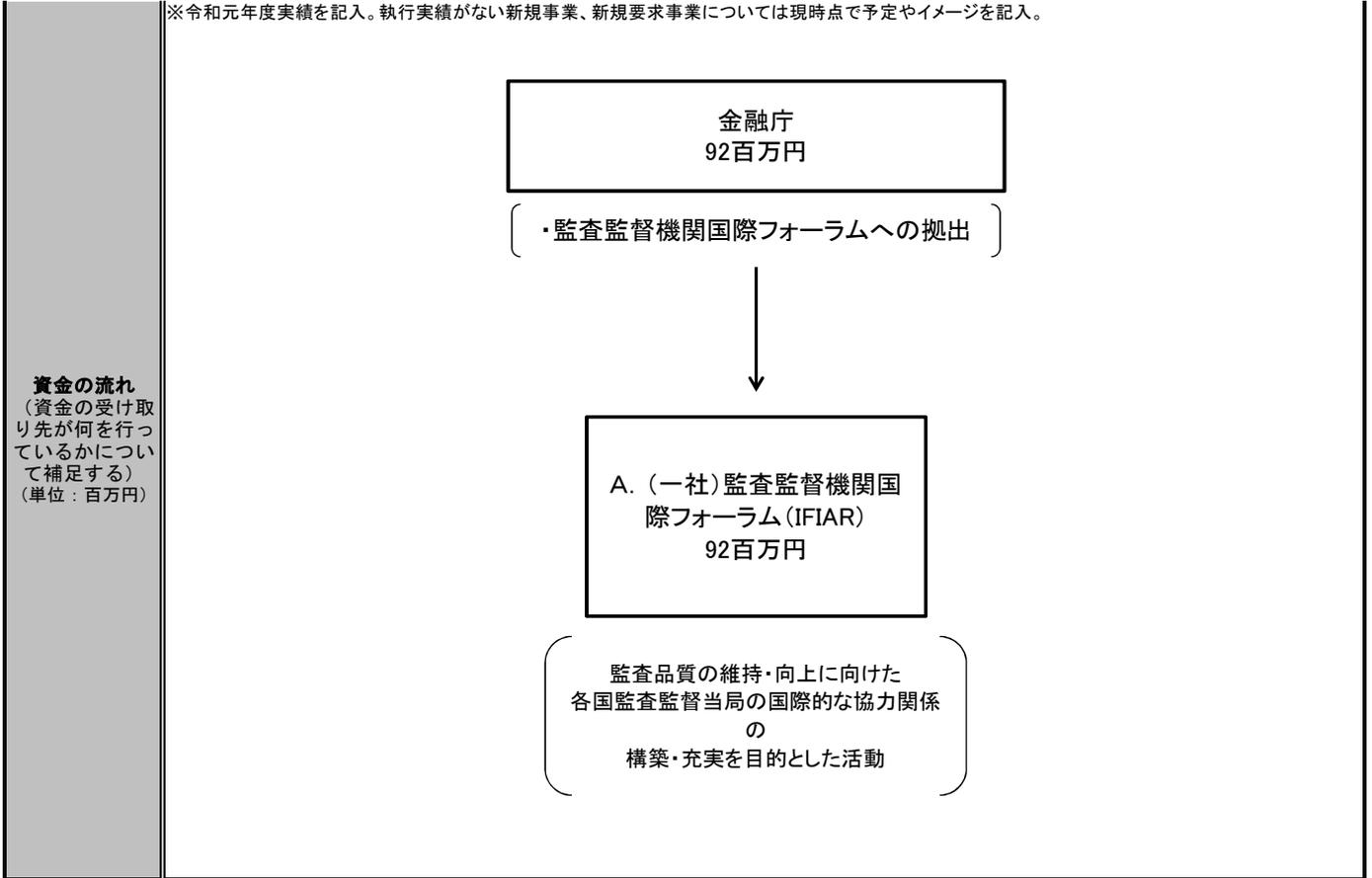
政策評価	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際機関であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に資する活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。 また、『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	IFIAR代表理事会及び関連会合運営等請負経費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考ええる。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出しているほか、同事務局と共に代表理事会等の国際会議を円滑に運営している。</p> <p>○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加(令和元年度:3回開催中3回)を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。</p> <p>○ 成果・活動の指標及び実績の代表理事会及び関連会合のホスト回数について、当初は令和元年度も1回は東京で開催することが見込まれていたが、ホスト国のバランスを取る観点から他国での開催となったため、ホスト回数が0回となった。代わりに令和2年3月に作業部会をホストとして開催することが予定されていたが、新型コロナウイルスの影響により開催が中止となった。</p>					
	改善の方向性	<p>○ 本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。</p> <p>○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。</p>					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途をフォローしていくとともに、IFIARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、ホスト国として必要な支援を行うための予算要求を行っていく(令和2年度以降、IFIAR事務局へ派遣する職員の給与のうち金融庁の負担割合が増えたため、令和3年度においても、前年比632万円の増額)。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	平成28年度	20	平成29年度	0013
平成30年度	20						
平成31年度	金融庁 (0021)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一社)監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	92	-	-	-	-
計		92	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	92	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	証券監督者国際機構規約第14条・第26条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券監督者国際機構 (IOSCO) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	11	11	12	12	12		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	11	11	12	12	12		
	執行額	11	11	12	-		-		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	-		-		
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等分担金		12	12	-					
計		12	12	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	件	2	2	2	-	-
			目標値	件	2	2	2	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
		-			-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-
			目標値	人	2	2	2	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) IOSCO年次総会、代表理事会、地域委員会の出席回数	実績	回	4	4	4	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-				
		当初見込み	件	1	1	1	1	-				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない						単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度		
								-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		元年度	2年度	中間目標		目標最終年度
			-	-		-	-			-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考ええる。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(令和元年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO 多国間情報交換枠組みモニタリンググループ議長、IOSCO Committee1(会計・監査・開示に関する委員会)議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、委員会や作業部会の議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。
 ○国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、主要な会合において日本が賛同した議案が決議された会合回数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。

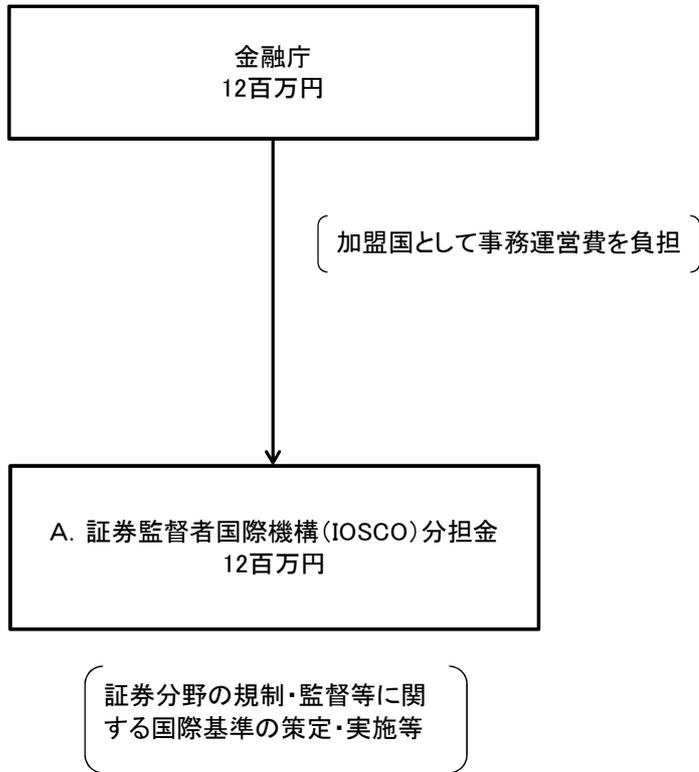
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-1	平成29年度	0021
平成30年度	0022						
平成31年度	金融庁 (0022)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.証券監督者国際機構(IOSCO)			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構(IOSCO)事務運営費	12	-	-	-
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	分担金	12	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

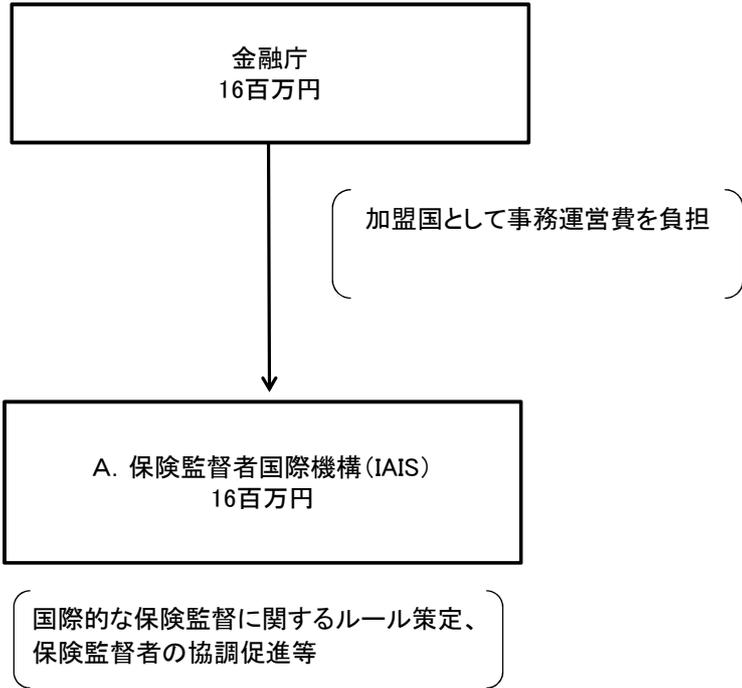
事業名	国際機関分担金 (IAIS)			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第7条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	12	12	21	18	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	2	-	-	-		
		計	12	14	21	18	20		
	執行額	12	14	16	-	-			
	執行率 (%)	100%	100%	76%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	117%	76%	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	18	20	・保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金: +2百万円					
	その他	0	0						
	計	18	20						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	10	10	9	-	-
			目標値	回	10	10	9	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由	定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	-							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	(参考指標) IAISにおける日本人職員数	実績	人	3	2	2	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績		件	1	1	1	-	-
当初見込み		件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-		
政策評価	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-			-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考えられる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 本経費は、保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていることから、適切に執行されていると考える。(令和元年度の執行率について、IAISの5か年計画において規定される分担金額が、予算要求時点において確定していなかったため(5か年計画の更新期に当たったため)、IAISの過去の収入・支出及び当庁の負担割合の推移に基づき試算したが、予算額が確定後の分担金額を上回ったため、結果として執行率が76%に留まった。なお、2024年までは5か年計画のなかで分担金額が確定している。)</p> <p>○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。</p>					
	改善の方向性	<p>総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。具体的には、IAIS親委における毎年の予算及び決算報告に関する議論に参加していく。また、我が国はIAIS予算委のメンバーであり、分担金を含むIAISの予算の適切な執行・管理等に関する議論に参加していく。</p>					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方で、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求において、上記の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、主要な会合において日本が賛同した議案が決議された会合回数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。</p>						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-2	平成29年度	0022
平成30年度	0022						
平成31年度	金融庁 (0023)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 保険監督者国際機構(IAIS)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務運営費	保険監督者国際機構(IAIS)事務運営費	16	-	-	-
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構(IAIS)	-	分担金	16	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	▲0.7	-	▲0.3	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	8.3	9	10.7	12	12			
	執行額	8	8	10						
	執行率 (%)	96%	89%	93%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	89%	93%							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金	12	12	-						
	その他	0	0	-						
	計	12	12	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の会合において、日本が賛同した議案が決議された件数(中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	5	3	5	-	-	
			目標値	件	5	3	5	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計									
定量的な成果目標の設定が困難な	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) FATFにおける日本人職員数	実績	人	2	1	1	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-			件	-	-	-	-	
	計算式	-			件	-	-	-	-	

政策評価	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

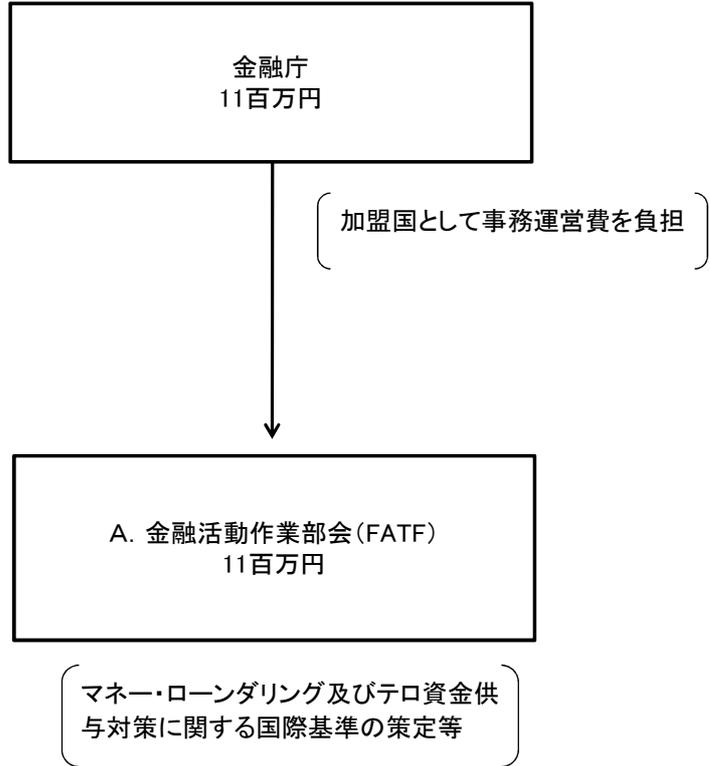
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1/6をそれぞれ負担している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金				
	法務省		国際会議運営費用の分担				
	外務省		経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金				
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。</p>					
	改善の方向性	総会や部会を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、プロジェクトチームの議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスや円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の会合において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。</p>						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-3	平成29年度	0023
平成30年度	0024						
平成31年度	金融庁 (0024)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.金融活動作業部会 (FATF)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	11	-	-	-
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	11	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5	6	6	6	6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		5	6	6	6	6			
	執行額		5	6	6	6				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金		6	6	-					
	計		6	6	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の会合において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	5	4	6	-	-	
			目標値	件	5	4	6	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	(参考指標) APGにおける日本人職員数	成果実績	人	0	0	0	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数			活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	

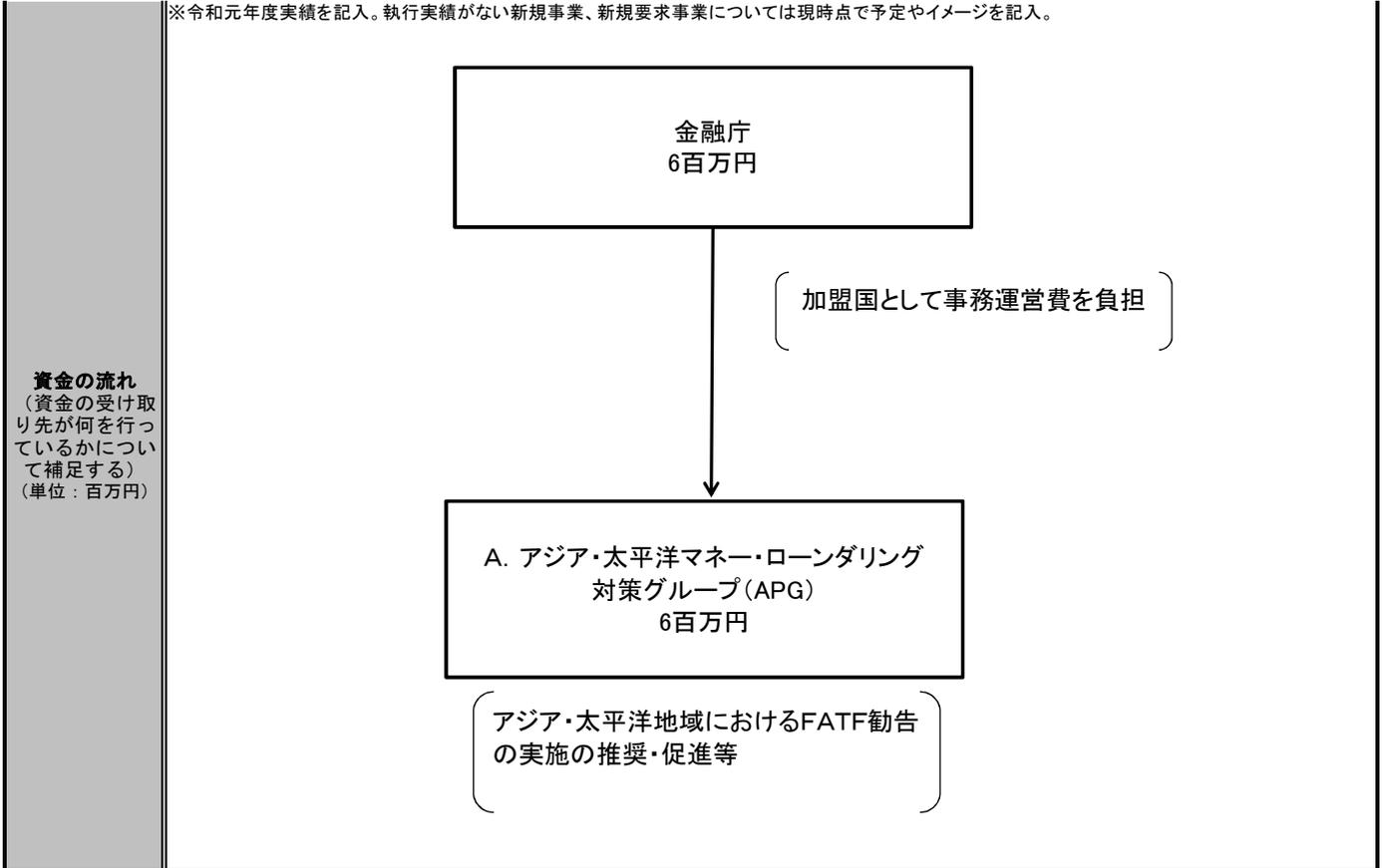
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考えます。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考えます。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考えます。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1/6をそれぞれ分担している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	警察庁			国際刑事警察会議等分担金			
	法務省			国際会議運営費用の分担			
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○ APGにおいては、我が国として経験・知見等を積極的に提供することで、アジア太平洋地域全体でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の向上に貢献するとともに、当該会議体を通じて、加盟国との当局間協力の強化を行っている。</p>					
	改善の方向性	総会や部会の議論のなかで、適切なガバナンスや円滑な会議運営等の議論へ積極的に参加することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の会合において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-4	平成29年度	0024
平成30年度	0025						
平成31年度	金融庁 (0025)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費		6	-	-	-
計			6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	6	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	1	1	1	1	1		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1	1	1	1	1		
	執行額	1	1	1					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等分担金		1	1	-					
計		1	1						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	13	11	10	-	-
		目標値	件	13	11	10	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	-			-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	(参考指標) FinCoNetの執行評議会における日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績		件	1	1	1	-	-
		当初見込み		件	1	1	1	1	-

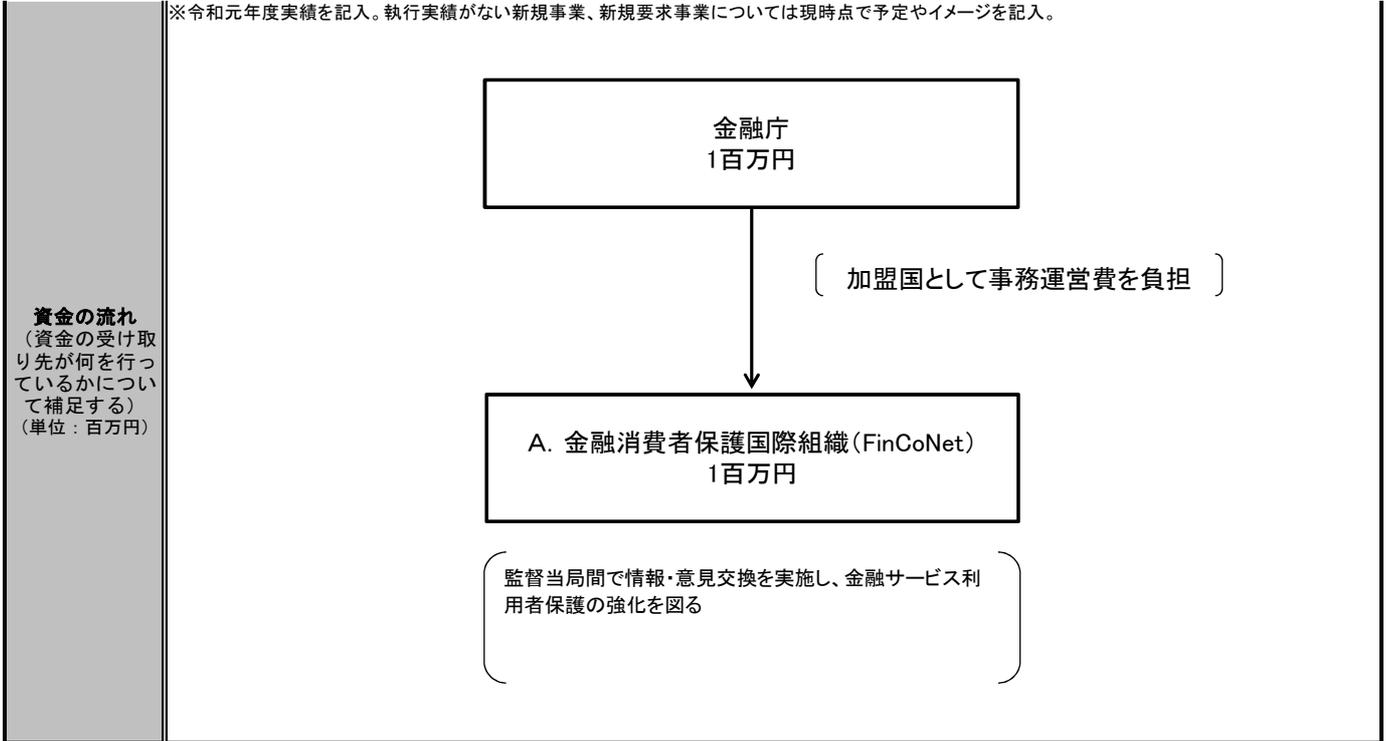
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式		-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組	分野	-						
				KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。 					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、事務局との人脈を用いて適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目的を実現するため、3年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 国際機関における日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、日本が賛同した議案が決議されるよう努める必要があり、国際協調上、世界でも主要な金融市場の一つである我が国が賛同する議案が決議されることが重要と考えている。現段階では、国際機関の総会において日本が賛同した議案が決議された件数が指標として適切であると考えられる。「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は必ずしも容易ではない状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得状況をとらえる指標など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。 						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-5	平成29年度	0025
平成30年度	0026						
平成31年度	金融庁 (0026)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
計		1	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (I F I A R)			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	6.3	13	6	6	6		
		補正予算	▲0.2	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	0.4	-	-	-		
		計	6.1	13.4	6	6	6		
	執行額		6	13.4	6	-			
	執行率 (%)		98%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		98%	103%	100%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分 担金	6	6	令和2年度まで固定の金額だったものの、IFIARの方針により計算方法 が変更され、金額が変動することになりましたので、6,367千円の要求 となった。					
	計	6	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	国際的な議論に積極的に 参画し、日本のプレゼンス を高め、国際協調に貢献し ていく	IFIARにおける重要な意思 決定機関である代表理事 会への参加回数	成果実績	回	3	3	3	-	-
			目標値	回	3	3	3	2	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	国際的な議論に積極的に 参画し、日本のプレゼンス を高め、国際協調に貢献し ていく	IFIARにおける6つの主要 なワーキンググループのう ち、日本がメンバーとして出 席するワーキンググループ 数	成果実績	グループ	6	6	6	-	-
			目標値	グループ	6	6	6	6	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・IFIAR Annual Report 2016 (IFIARウェブサイト 29年4月21日公表) ・IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) ・IFIAR Annual Report 2018 (IFIARウェブサイト 31年5月16日公表)								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
			(参考)IFIARIにおける日本人職員数	実績	人	0	1	2	-	-
		目標値		人	-	1	1	1	-	
		達成度	%	-	100	200	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	2	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考ええる。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考ええる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものと考ええる。また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考ええる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		○ 本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、令和元年度の成果目標 (IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数(令和元年度:3回開催中3回)、IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数(令和元年度:6つ全てに参加))を達成していることから、適切に執行されていると考ええる。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、引き続き、IFIARの代表理事会の理事を務め、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。					
	改善の方向性		本会合・代表理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。					
外部有識者の所見								
我が国が金融に関する国際的な議論において主導的役割を果たし、国際協調に貢献している成果を表す指標として、現在は「日本が賛同した議案が決議された件数」や「重要な審議事項に関与した回数」などが用いられているが、達成率が100%となることが想定される成果指標であり、必ずしも直接的に成果の状況を示す指標とはいえない。一方では、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関して評価に値する具体的な成果を示す事例も積み上げられてきていることから、「主導的役割」や「国際協調への貢献」に関する成果を点検結果において具体的に記載してはどうか。さらに、これらの成果に関連した参考指標の設定についても今後検討してはどうか。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、成果に関連した参考指標の設定について検討すること。							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な議論に積極的に参加している。引き続き、事業目的を実現するために令和3年度予算要求においても前年同規模の予算要求を行っていく。
 ○拠出した資金について、IFIAR事務局からの会計報告を通して、資金使途が真に必要なものに限定されているか適切にフォローしていく。
 ○IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを維持または向上させるためには、IFIARの主要な会合に出席する必要がある。さらに、国際協調上、世界でも主要な資本市場の一つである我が国がIFIARにおいて議論に貢献することが重要であると考え。したがって、成果に関連した指標については、IFIARの重要な意思決定機関である代表理事会のメンバーの指名・選出にあたり、IFIARへの貢献度も勘案されていることを踏まえれば、現段階では、IFIARの代表理事会への参加回数を用いるのが適切であると考えられる。この他に、「主導的役割」や「国際協調への貢献」を測る適切な指標の設定は難しい状況であるが、例えば、当庁職員の主要ポストの獲得数など、よりよい成果指標としてどのようなものが考えられるかについて、中長期的に検討していく。

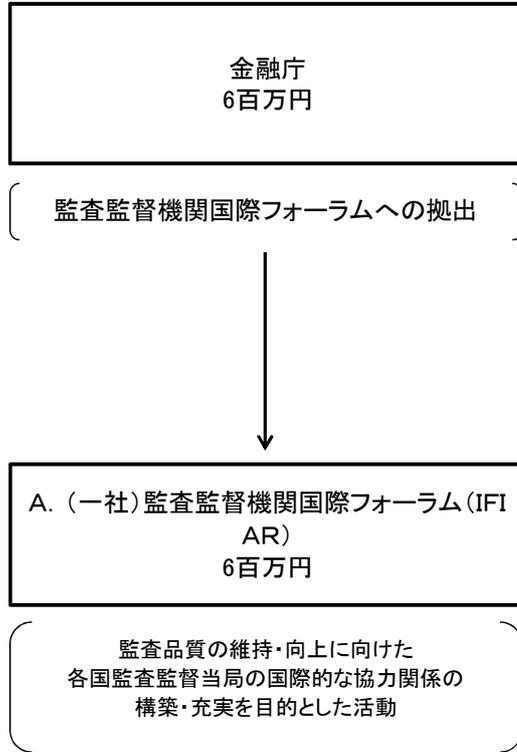
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-6	平成29年度	26
平成30年度	27						
平成31年度	金融庁 (0027)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	6	-	-	-
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	分担金	6	その他	-	--	